

県議会を振り返る

12月定例会



県民の代表機関であり、県政における最終的な最終決定機関である岡山県議会、具体的なよう運営されているが、12月9日定例会を振り返ります。

平成20年12月定例会は、12月1日から会期19日間で開催され、諸議案の審議を終えて12月19日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案4件、事件案件9件、条例案18件の計31件で、議会提出の発議案は、議会経費の削減を図る岡山県議会の議員報酬の特例に関する条例案など8件でした。

開会日には、4期目を迎えた石井正弘知事から所信表明並びに提案説明があり、12月4日及び5日には代表質問が行われ、内山登議員（自由民主党）、木下素典議員（民主、県民クラブ）、山田総一郎議員（公明党）の3名の議員が県行財政上の諸課題について各各派を代表して質問を行ったほか、12月9日には3日間にわたり、17名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

「教育と人づくりの岡山」の創造について



内山登 議員 (自由民主党)

Q 学力の問題、不登校や暴力行為の問題など本県の学校教育の現状は強い危機感を抱く状態であり、学校教育は喫緊の最重要課題である。子どもへの教育の充実について、知事や各議員の関心が高まっている。知事や各議員の関心が高まっている。知事や各議員の関心が高まっている。

A 本年度新たに、指導主事による学校訪問の強化、子ども向けの「学習の手引」や保護者向け「家庭教師」や「保護者向け」の実施を市町村教委に働きかけていくことである。また、習熟度別指導は学習の定着状況に応じた指導により理解を深める有効な方法とされており、本年度から、算数・数学等、積極的に取り組んでまいります。今後、課題の多い学校へ支援スタッフを派遣するなど、新たな対策も考えてまいります。

「教育と人づくりの岡山」の創造について



木下素典 議員 (民主、県民クラブ)

Q 知事は乳幼児医療費公費負担制度の小学6年生での拡充を示した。この財政難の中、大いに評価すべきと歓迎するが、所信では触れられず、残念だ。小児科医不足や勤務医の超過労働といった医療を取り巻く環境を考えると、この制度の是非についての議論がある。実現に向けての決意とスケジュールはどうか。また、どれくらい財源を必要として、どう工面するのか併せて伺いたい。

A 知事は乳幼児医療費公費負担制度の小学6年生での拡充を示した。この財政難の中、大いに評価すべきと歓迎するが、所信では触れられず、残念だ。小児科医不足や勤務医の超過労働といった医療を取り巻く環境を考えると、この制度の是非についての議論がある。実現に向けての決意とスケジュールはどうか。また、どれくらい財源を必要として、どう工面するのか併せて伺いたい。

教育行政について



山田総一郎 議員 (公明党)

Q 子ども農山漁村交流プロジェクト事業 本年度から、国では子ども農山漁村交流プロジェクト事業の取組を開始したところであり、県内には積極的に受け入れようとする市町村や、県が譲渡・売却を予定する公の施設にも利用できる施設があると思う。

A 本年度から、国では子ども農山漁村交流プロジェクト事業の取組を開始したところであり、県内には積極的に受け入れようとする市町村や、県が譲渡・売却を予定する公の施設にも利用できる施設があると思う。

9月定例会

平成20年9月定例会は、9月8日から会期19日間で開催され、諸議案の審議を終えて9月26日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案2件、事件案件3件、任期満了となる知事の3期目退職手当を全額不支給とする「知事等及び職員給与の特例に関する条例の一部を改正する条例」など条例案4件、人事案件2件の計11件で、議会提出の発議案は5件でした。

9月11日及び12日には代表質問が行われ、戸室敦雄議員（自由民主党）、一井暁子議員（民主、県民クラブ）、景山眞明議員（公明党）の3名の議員が県行財政上の諸課題について各各派を代表して質問を行ったほか、9月16日から4日間にわたり、21名の議員が一般質問を行いました。

財政危機について



一井暁子 議員 (民主、県民クラブ)

Q 借金体質からの脱却等 これまでの3次にわたる行財政改革により、借金体質から脱却したとされる財政担当にそか。将来にわたる財政負担を標準財政規模と比べると右肩上がりであり、最近では3倍を超えている。その借金を返すの、どうしても使わなければならない経費を除いて全ての資金をつぎ込んで10年以上かかるし長くなる傾向があるが、いかがか。これは例だが、今後、多面的な分析を行い、真の健全財政に向け、期限と目標値を決めて取り組むべきではないか。

A 以前と比較して県債に関わる指標は大きく改善され、県債残高や公債費も減少傾向にある。この指標の内容は、一部の自治体で独自に用いられていた指標であるが、地方財政健全化法に基づき、全ての自治体で用いることとされる。この指標により、県の債務負担行為や第三セクター等の負債に係る損失補償等も含めて分析する。将来負担比率があり、これは早期健全化基準を大きく下回っており、今後7目標を決めて改革に取り組むべきと考えており、来年度以降、元金ペーパードライマリー・パランスを黒字化し、それを堅持するよう取り組んでまいります。

国の緊急総合対策について



景山眞明 議員 (公明党)

Q 政府と与党は、原油高や物価高に対応するための総合経済対策「安心実現のための緊急総合対策」を決めた。暮らしの生活不安解消を何よりも大切と思うが、この対策についての知事の所見を伺いたい。

A 県内の景気動向も全国的な傾向と同様、原油原材価格高騰の影響など

一般質問に立った議員

12月9日	佐藤真治 (自民)	武田英夫 (共産)	江本公一 (自民)	池本敏朗 (自民)	横田えつこ (民衆)	蓮岡靖之 (自民)
12月10日	増川英一 (公明)	波多洋治 (自民)	渡辺吉幸 (自民)	小倉弘行 (自民)	高橋英士 (公明)	長瀬泰志 (民衆)
12月11日	小林健伸 (自民)	森脇久紀 (共産)	高原俊彦 (民衆)	岡田幹司 (民衆)	青野高陽 (自民)	

6月定例会

平成20年6月定例会は、6月9日から19日間の会期で開かれ、諸議案の審議を終えて6月27日に閉会しました。

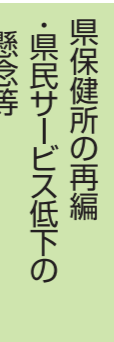
この議会に知事から提出された議案は、予算案1件、消防防災ヘリコプター購入契約議案など事件案件3件、条例案11件、諮問案件1件、報告案件1件、人事案件1件の計18件で、議会提出の発議案は6件でした。

開会日には、知事から諸議案の説明に先立ち「財政危機宣言」等についての説明が行われました。

6月12日及び13日には代表質問が行われ、小田圭一議員（自由民主党）、高原俊彦議員（民主、県民クラブ）、高橋英士議員（公明党）の3名の議員が県行財政上の諸課題について各各派を代表して質問を行ったほか、6月17日から4日間にわたり、22名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

行財政問題等について



小田圭一 議員 (自由民主党)

Q 県保健所の再編 県民サービス低下の懸念等 精神保健の相談や難病に関する医療費助成の受付など、地域住民に、より身近な場所で提供する必要があります。高い業務については、住民の利便性や地域の実情等を考慮し、支所を配置して対応するとともに、飲食店営業の許可など本所の業務についても、職員が定期的に支所等に出向してきめ細かく対応することとしている。

A 精神保健の相談や難病に関する医療費助成の受付など、地域住民に、より身近な場所で提供する必要があります。高い業務については、住民の利便性や地域の実情等を考慮し、支所を配置して対応するとともに、飲食店営業の許可など本所の業務についても、職員が定期的に支所等に出向してきめ細かく対応することとしている。

一般質問に立った議員

6月17日	波多洋治 (自民)	武田英夫 (共産)	神宝謙一 (自民)	住吉良久 (民衆)	池本敏朗 (自民)
6月18日	太田正孝 (自民)	久徳大輔 (自民)	吉田政司 (公明)	小倉弘行 (自民)	横田えつこ (民衆)
6月19日	小林健伸 (自民)	遠藤康洋 (自民)	木下素典 (民衆)	江本公一 (自民)	蓮岡靖之 (自民)

一般質問に立った議員

9月16日	加藤浩久 (自民)	赤坂てる子 (共産)	浅野 賢 (自民)	西岡聖貴 (自民)	鈴木一茂 (民衆)	池田道孝 (自民)
9月17日	増川英一 (公明)	小倉弘行 (自民)	江本公一 (自民)	中塚周一 (自民)	谷口圭三 (自民)	
9月18日	小林健伸 (自民)	岡本泰介 (自民)	三原誠介 (民衆)	吉田政司 (公明)	井元乾一郎 (自民)	

行財政改革について



高原俊彦 議員 (民主、県民クラブ)

Q 消防防災ヘリ整備事業ののうち、機体等の整備事業については、当初2カ年事業としていたにもかかわらず、知事査定で2008年度の単年度事業として18億1千万円が計上された。知事が言われるほどの危機であるならば、今年度事業である当該整備事業について、例外なく見直しの対象にしなければならぬと考えられるかが、いかがか。

A 東南海・南海地震の今後30年以内の最大発生確率が70%に引き上げられ切迫性が属高まりつつあること、岡山市消防への出動件数が全国的に見て極めて多いこと、県下の市町村から迅速な救急搬送について強い導入要望が寄せられていることなどから、消防防災への導入は喫緊に必要な事業であると考え、導入経費総額18億1千万円のうち、国庫補助金が約4億1千万円、起債が約13億円、一般財源が約1億円となっている。約2億6千万円の運営経費については、機体管理費等に約2億円の交付税措置が行われ、消防隊員の人員費約6千万円については、県市町村が負担するとして了承を得ている。経費削減の工夫を重ねながら事業を進め、余裕を確保する必要がある。

財政問題について



高橋英士 議員 (公明党)

Q 近い将来予測される収支不足の対応について、平成20年2月議会で活発な議論がされ、多くの議員が財政再生団体に転落する危険があることを指摘していたにもかかわらず、なぜ今、財政危機宣言なのか所見を伺いたい。

A 今回の財政構造改革の方針を21年度予算に適切に反映させるためには、市町村をはじめ関係団体等とも、丁寧に調整

6月20日	加藤浩久 (自民)	長瀬泰志 (民衆)	佐藤真治 (自民)	渡辺吉幸 (自民)	青野高陽 (自民)	佐古信五 (無所属)
6月17日	報告案件 1件承認 (1件中)	人事案件 1件同意 (1件中)	発議案 4件可決 (6件中)			
6月18日	報告案件 1件承認 (1件中)	人事案件 1件同意 (1件中)	発議案 4件可決 (6件中)			
6月19日	報告案件 1件承認 (1件中)	人事案件 1件同意 (1件中)	発議案 4件可決 (6件中)			

紙面の都合上、一人一問以内で要旨を掲載しています。